

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	57,342,585	69,846,971	65,641,289
経常利益 (千円)	12,125,719	14,270,819	12,065,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,814,540	9,502,638	7,758,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,820,835	9,498,215	7,765,746
純資産額 (千円)	44,663,385	50,591,690	44,632,231
総資産額 (千円)	88,504,013	106,215,912	101,549,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	508.96	624.28	505.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	507.93	624.18	504.18
自己資本比率 (%)	50.4	47.5	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,642,536	6,169,055	6,160,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,762	85,999	4,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,548,431	9,310,951	8,430,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	25,533,522	23,938,096	20,882,199

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.64	4.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。  
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国および新興国の経済低迷などのリスク要因が強まる中、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景として、企業収益や雇用情勢は改善傾向を示しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価の上昇が継続しており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要により建築工費が高止まりしていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン金利が低位で推移していること、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること等から、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、比較的安定した状態で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高69,846百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益14,418百万円（同17.7%増）、経常利益14,270百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,502百万円（同21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ難波GRANDWEST（総戸数194戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高18,477百万円（1,153戸）、ファミリーマンション売上高42,020百万円（1,345戸）、一棟販売売上高4,053百万円（330戸）、その他住宅販売売上高881百万円（31戸）、その他不動産販売売上高1,743百万円、不動産販売附帯事業売上高225百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は67,402百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は13,963百万円（同17.5%増）となりました。

#### （その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は2,444百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は959百万円（同18.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,055百万円増加し、23,938百万円（前期末比14.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は6,169百万円（前年同期は1,642百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が14,272百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、大規模な工事代金に関する支払手形等の期日が到来したこと等により仕入債務が11,386百万円減少したこと、法人税等を4,486百万円支払ったこと、マンションの引渡しが増進したため、前受金が3,142百万円減少したこと、積極的に開発用地を取得したことにより、たな卸資産が1,824百万円増加したこと等により、資金が減少したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は85百万円（前年同期は10百万円の増加）となりました。

これは主に、固定資産の取得により88百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は9,310百万円(前年同期は8,548百万円の増加)となりました。

これは主に、自己株式の取得2,864百万円及び配当金を768百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から12,926百万円借入れしたことにより、資金が増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は主に内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

また、その他の不動産賃貸管理事業、賃貸事業及び建物管理事業等につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,400	15,403,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,403,400	15,403,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	15,403,400	-	1,472,694	-	1,402,694

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,401,800	154,018	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	15,403,400	-	-
総株主の議決権	-	154,018	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成27年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、公開買付けにより当社普通株式700,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、700,067株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,942,199	23,998,096
売掛金	33,801	27,453
販売用不動産	2,602,216	3,861,486
仕掛販売用不動産	68,854,596	70,341,624
原材料及び貯蔵品	94,357	146,544
その他	1,543,089	1,402,705
流動資産合計	94,070,261	99,777,912
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,602,472	5,481,098
その他(純額)	208,151	257,822
有形固定資産合計	6,810,624	5,738,921
無形固定資産	25,199	25,938
投資その他の資産	643,143	673,140
固定資産合計	7,478,966	6,438,000
資産合計	101,549,228	106,215,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365,424	33,750
短期借入金	3,880,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,835,600	7,088,599
未払法人税等	2,488,938	2,792,411
前受金	7,030,010	3,897,405
賞与引当金	80,680	48,609
その他	1,967,093	1,905,643
流動負債合計	28,647,745	19,646,420
固定負債		
長期借入金	27,831,650	35,505,200
役員退職慰労引当金	437,601	472,601
固定負債合計	28,269,251	35,977,801
負債合計	56,916,997	55,624,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,462,175	1,472,694
資本剰余金	1,392,175	1,402,694
利益剰余金	41,755,195	50,488,450
自己株式	115	2,864,678
株主資本合計	44,609,429	50,499,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,267	6,098
その他の包括利益累計額合計	12,267	6,098
新株予約権	3,720	77,872
非支配株主持分	6,812	8,558
純資産合計	44,632,231	50,591,690
負債純資産合計	101,549,228	106,215,912

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	57,342,585	69,846,971
売上原価	39,327,513	48,611,008
売上総利益	18,015,071	21,235,962
販売費及び一般管理費	5,763,058	6,817,554
営業利益	12,252,013	14,418,407
営業外収益		
受取利息	1,916	2,392
受取配当金	1,066	1,072
違約金収入	50,639	39,628
仕入割引	11,403	15,278
受取手数料	18,995	41,830
その他	12,661	9,022
営業外収益合計	96,682	109,225
営業外費用		
支払利息	212,976	235,422
支払手数料	10,000	21,391
営業外費用合計	222,976	256,813
経常利益	12,125,719	14,270,819
特別利益		
固定資産売却益	905	1,983
負ののれん発生益	3,225	-
特別利益合計	4,131	1,983
特別損失		
固定資産除却損	122	758
特別損失合計	122	758
税金等調整前四半期純利益	12,129,727	14,272,044
法人税等	4,314,250	4,767,660
四半期純利益	7,815,477	9,504,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	936	1,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,814,540	9,502,638

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,815,477	9,504,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,358	6,169
その他の包括利益合計	5,358	6,169
四半期包括利益	7,820,835	9,498,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,819,899	9,496,469
非支配株主に係る四半期包括利益	936	1,746

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,129,727	14,272,044
減価償却費	167,108	208,747
株式報酬費用	-	77,872
賞与引当金の増減額(は減少)	25,960	32,070
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,666	35,000
負ののれん発生益	3,225	-
受取利息及び受取配当金	2,982	3,465
支払利息	212,976	235,422
固定資産売却損益(は益)	905	1,983
固定資産除却損	122	758
たな卸資産の増減額(は増加)	5,409,482	1,824,390
仕入債務の増減額(は減少)	4,035,845	11,386,565
前受金の増減額(は減少)	1,151,693	3,142,067
未払消費税等の増減額(は減少)	685,624	174,799
未収消費税等の増減額(は増加)	573	1,202
その他	3,129	68,577
小計	2,601,688	1,453,272
利息及び配当金の受取額	3,191	3,763
利息の支払額	216,348	233,483
法人税等の支払額	4,031,068	4,486,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642,536	6,169,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	9,551	88,836
固定資産の売却による収入	946	4,321
投資有価証券の取得による支出	1,480	1,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,847	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,762	85,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,089,700	-
長期借入れによる収入	13,860,000	24,425,000
長期借入金の返済による支出	13,684,950	11,498,449
株式の発行による収入	47,870	17,317
自己株式の取得による支出	115	2,864,562
配当金の支払額	764,073	768,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,548,431	9,310,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,916,656	3,055,897
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,865	20,882,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,533,522	23,938,096

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

重要な変更はありません。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日 ) 及び 「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日 ) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

( 追加情報 )

( 表示方法の変更 )

( 四半期連結損益計算書 )

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた31,656千円は、「受取手数料」18,995千円、「その他」12,661千円として組替えております。

また、前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた10,000千円は、「支払手数料」10,000千円として組替えております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	25,593,522千円	23,998,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	25,533,522千円	23,938,096千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	766,130	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	769,383	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

## 2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,864,562千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,864,678千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	55,385,297	55,385,297	1,957,287	57,342,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	55,385,297	55,385,297	1,957,287	57,342,585
セグメント利益	11,887,037	11,887,037	807,305	12,694,342

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,887,037
「その他」の区分の利益	807,305
全社費用(注)	442,329
四半期連結損益計算書の営業利益	12,252,013

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	67,402,879	67,402,879	2,444,091	69,846,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	67,402,879	67,402,879	2,444,091	69,846,971
セグメント利益	13,963,604	13,963,604	959,392	14,922,997

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	13,963,604
「その他」の区分の利益	959,392
全社費用（注）	504,589
四半期連結損益計算書の営業利益	14,418,407

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	508円96銭	624円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,814,540	9,502,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,814,540	9,502,638
普通株式の期中平均株式数(株)	15,354,060	15,221,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	507円93銭	624円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	30,979	2,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。